

# 第60回 定時株主総会

2023年3月28日

株式会社 建設技術研究所





# 事業報告及び計算書類等の報告

ここでは、スライドとナレーションを利用して概要のご報告をいたします。  
詳細につきましては報告書29～51頁、62～64頁に記載しております。

# 事業報告

## 1. 当連結会計年度の状況

### (1) 事業の経過及び成果 (全般概況)

#### 我が国経済

➤ ウイズコロナ下での各種政策効果

景気は緩やかに持ち直し

➤ 世界的な金融引締め等による  
海外景気の下振れ、  
物価上昇の影響など

不透明な状況が継続

# 事業報告

## 1. 当連結会計年度の状況

### (1) 事業の経過及び成果（全般概況）

#### 当社グループを取り巻く経営環境

##### 国内建設コンサルティング事業

国の施策である「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など



前連結会計年度に引き続き  
堅調に推移

##### 海外建設コンサルティング事業

新型コロナウイルス感染症に基づく  
制限は緩和



ウクライナ情勢やインフレ等の  
経済動向に引き続き注視

# 事業報告

## 1. 当連結会計年度の状況

### (1) 事業の経過及び成果（全般概況）

**当社グループ** 中期経営計画2024の初年

#### 目 標

グローバルインフラソリューショングループとしての成長

#### グループ全体の取り組み

- ①グループ協働の推進による事業拡大
- ②安定経営と収益性の改善
- ③ガバナンスの強化
- ④サステナビリティ経営の推進

# 連結損益計算書(概要)

- **受注高**は、前期比1.7%増の 858億円
- **売上高**は、前期比12.2%増の 834億円
- **経常利益**は、前期比15.7%増の 82億円
- **親会社株主に帰属する当期純利益**は、  
前期比 31.4%増の 58億円

## 過去最高値を更新

- 国内は「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」などにより、昨年に引き続き堅調
- 海外は新型コロナウイルスの影響をほぼ解消し、業績好調

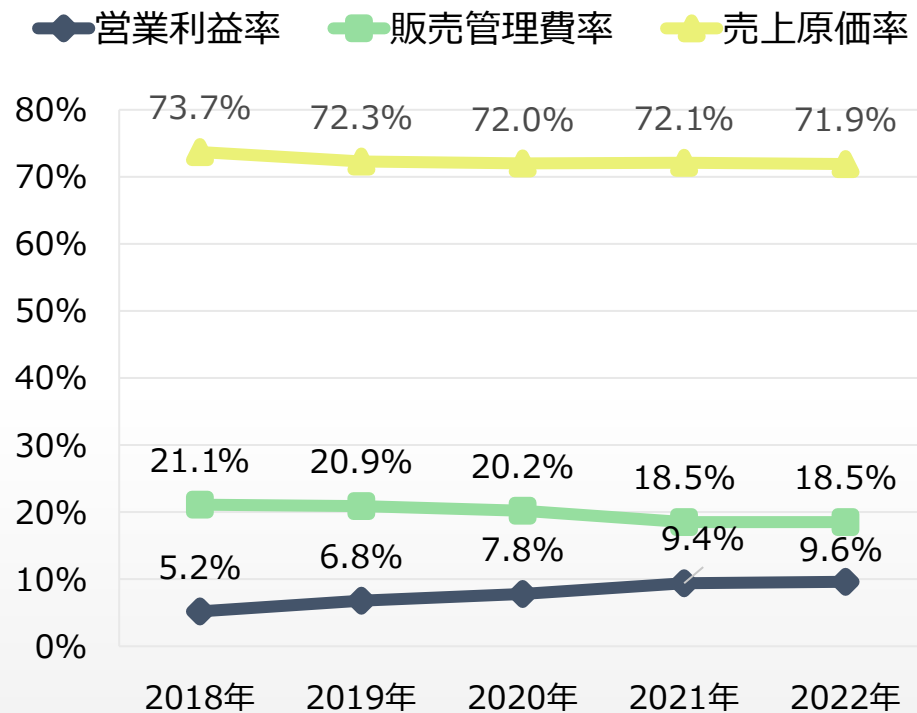
(単位：百万円)

項 目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受 注 高	84,448	79,000	<b>85,887</b>	+1.7%	+8.7%
売 上 高	74,409	78,000	<b>83,485</b>	(+12.2%)	+7.0%
営 業 利 益	6,991	6,400	<b>8,017</b>	(+14.7%)	+25.3%
営 業 利 益 率	9.4%	8.2%	<b>9.6%</b>	(+0.2pt)	+1.4pt
経 常 利 益	7,118	6,500	<b>8,235</b>	(+15.7%)	+26.7%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益	4,471	4,300	<b>5,874</b>	(+31.4%)	+36.6%

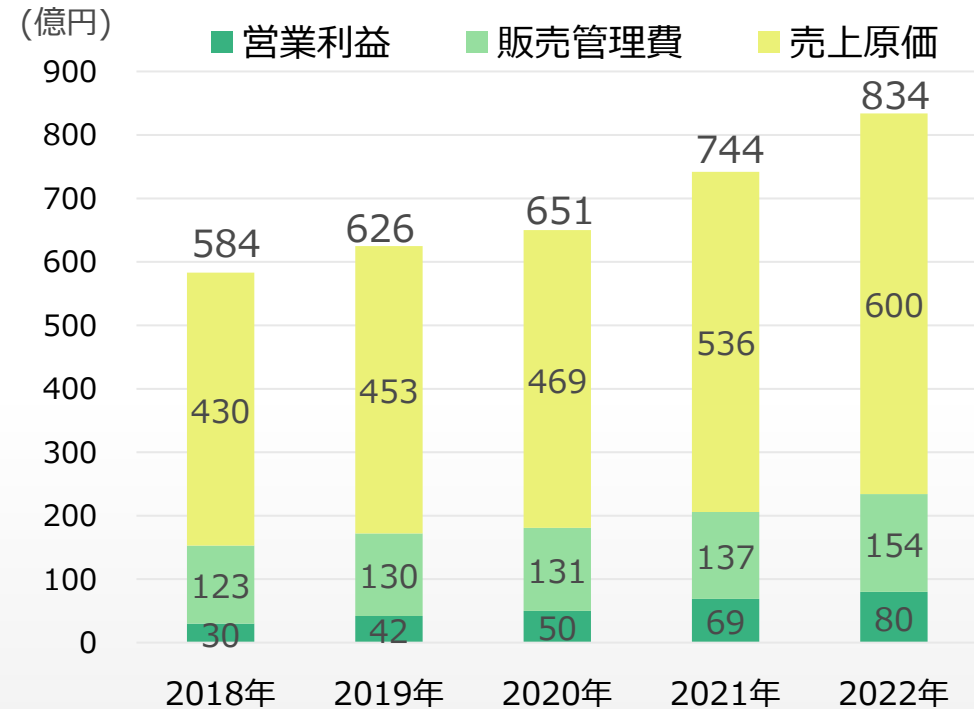
# 連結損益計算書の5か年推移

- 売上高 834億円
- 営業利益 80億円
- 売上原価率 71.9% (前期比△ 0.2pt)
- 販管費率 18.5% (前期比+0.0pt)
- 営業利益率 9.6% (前期比+0.2pt)

営業利益率などの5か年推移

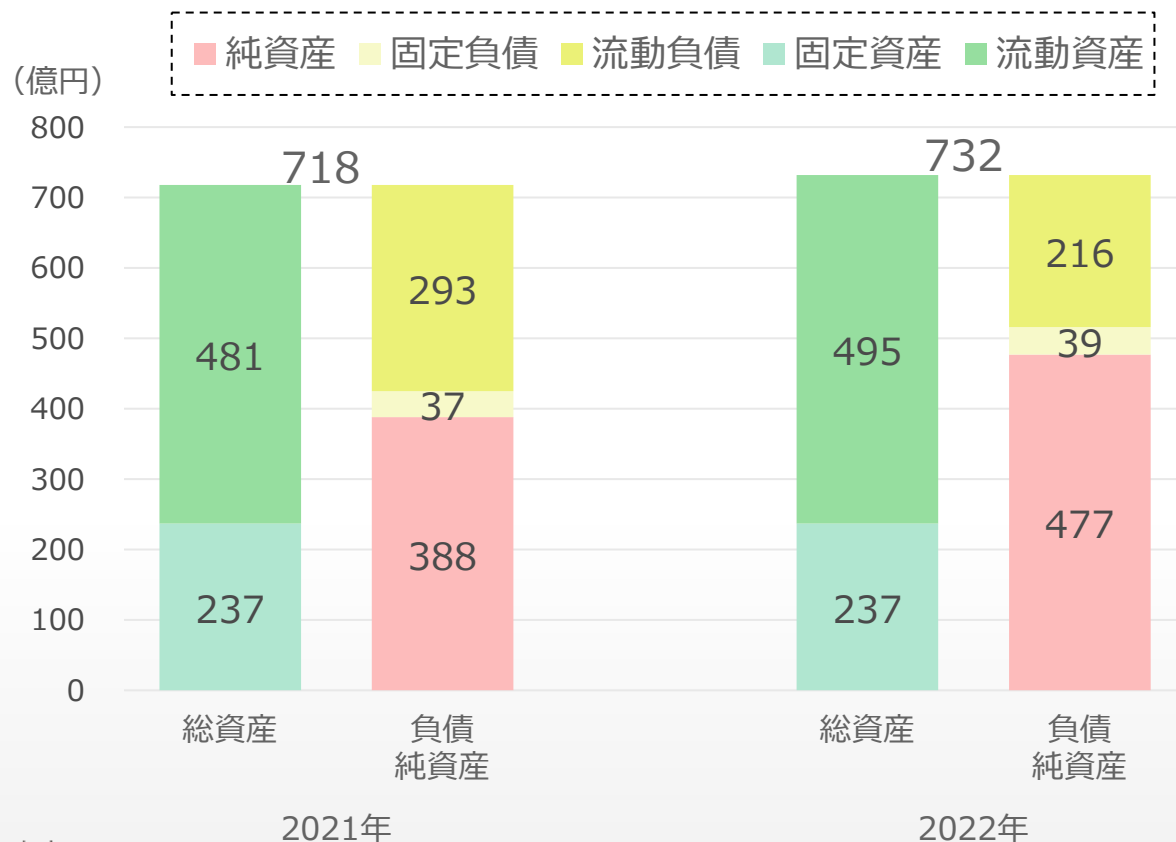


売上高構成の5か年推移



# 連結貸借対照表(概要)

- 連結総資産は、前連結会計年度から14億円増の732億円
- 収益認識基準適用により、資産と負債が圧縮、期首利益剰余金36億円増



## 総資産

732億円 (+14億円)

現預金 225億円 (+20億円)

収益認識基準の適用による影響 (概算△50億円)

## 負債

255億円 (△75億円)

収益認識基準の適用による影響 (概算△95億円)

## 純資産

477億円 (+89億円)

収益認識基準の適用による影響 (概算+45億円)

自己資本比率 64.8%(+11.0pt)

ROE 13.1%(+0.8pt)



# 個別損益計算書(概要)

- **売上高**は、前期比 5.7%増の 513億円  
**10期連続の増収**
- **営業利益**は、前期比15.1%増の 67億円  
**6期連続の増益**

## 売上、各利益とも過去最高更新

- 市場環境は堅調も、品質向上・労働負荷軽減のため、受注は前期より抑制
- 売上高や各利益は、技術者単価の上昇、DX化推進による生産性向上等により、通期計画を達成

(単位：百万円)

項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	53,433	50,000	<b>51,226</b>	△ 4.1%	+2.5%
売上高	48,591	49,000	<b>51,359</b>	(+5.7%)	+4.8%
営業利益	5,823	5,600	<b>6,705</b>	(+15.1%)	+19.7%
営業利益率	12.0%	11.4%	<b>13.1%</b>	(+1.1pt)	+1.6pt
経常利益	6,085	5,900	<b>7,024</b>	(+15.4%)	+19.1%
当期純利益	3,922	4,000	<b>5,167</b>	(+31.7%)	+29.2%

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載。

## 国内建設コンサルティング事業



宮城県大谷海岸 砂浜再生まちづくり事業(防潮堤の詳細設計を担当)

## 期首計画を達成

- 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策（2025年度まで）」により、引き続き受注は堅調
- 売上増加、売上原価率低減により、営業利益率が上昇

(単位：百万円)

項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	58,660	56,400	<b>58,191</b>	△0.8%	+3.2%
売上高	53,696	55,800	<b>58,160</b>	(+8.3%)	+4.2%
営業利益	6,032	5,800	<b>6,885</b>	(+14.1%)	+18.7%
営業利益率	11.2%	10.4%	<b>11.8%</b>	(+0.6pt)	+1.4pt

※当期首から連結の(株)環境総合リサーチは、国内事業としてセグメント区分。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載。

## 海外建設コンサルティング事業



フィリピン国・マニラ首都圏 ラグナ湖道路ネットワーク詳細設計案件

## 海外の業績上昇

- 新型コロナウイルス感染症の影響ほぼ解消
- 建設技研インターナショナル、Watermanの各地域・各分野で順調に業績を伸ばす

(単位：百万円)

項目	第59期 2021年 (実績)	第60期 2022年 (期首計画)	第60期 2022年 (実績)	対前期 増減率	対期首計画 増減率
受注高	25,787	22,600	<b>27,696</b>	+7.4%	+22.6%
売上高	20,713	22,200	<b>25,325</b>	(+22.3%)	+14.1%
営業利益	951	600	<b>1,131</b>	(+18.8%)	+88.6%
営業利益率	4.6%	2.7%	<b>4.5%</b>	(△0.1pt)	+1.8pt

※受注高には、為替変動による増減額含む。

※当期首より収益認識基準を適用しているため、受注高以外の対前期増減率は参考値として記載。

# 事業報告及び計算書類等の報告

## 【事業報告】29～48頁

- ・ 資金調達の状況をはじめとする、その他当連結会計年度の状況
- ・ 当連結会計年度末日の状況
- ・ 会社の現況

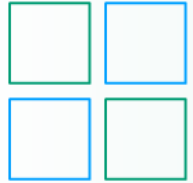
## 【連結計算書類】49～51頁

- ・ 連結株主資本等変動計算書
- ・ 連結注記表 ※当社ウェブサイトに掲載

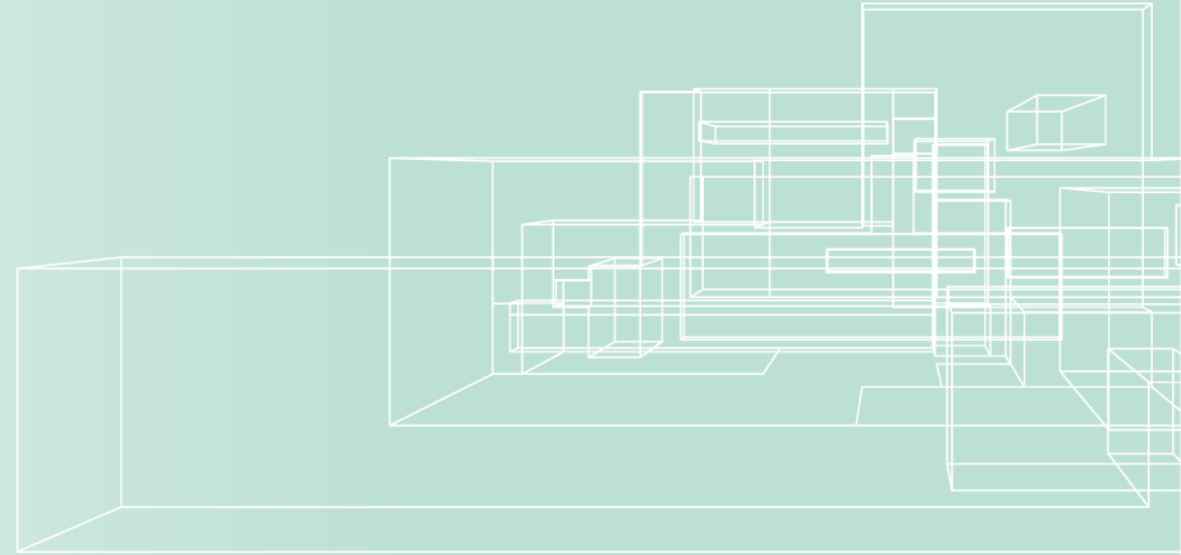
## 【計算書類】62～64頁

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表 ※当社ウェブサイトに掲載

すべての事業報告及び計算書類等につきましては、報告書29～51頁、62～64頁、連結注記表、個別注記表に関しましては、当社ウェブサイト掲載の「招集ご通知」をご覧ください。



# (事業報告)対処すべき課題





# 対処すべき課題～今後の経営について～

## 国内建設コンサルティング事業

- 令和5年度における国の公共事業関係費予算  
防災・減災、国土強靱化のための推進予算
  - インフラ老朽化対策としての河川や道路のメンテナンス事業  
防災・減災対策としての流域治水の推進
  - 災害リスク、DX推進、カーボンニュートラルへの対応などに関する社会的要請
- ▶ 前年並みに確保される見込み
- ▶ 堅調に推移することを予測
- ▶ 一層高まると想定

# 対処すべき課題～今後の経営について～

## 海外建設コンサルティング事業

- 株式会社建設技研インターナショナル所管  
東南アジアの事業が、コロナ禍の揺り戻し  徐々に改善傾向
- Waterman Group Plc所管  
英国やオーストラリアでは、高騰するインフレ率、賃金上昇などの景気動向  受注環境は不確実な状況

# 対処すべき課題～今後の経営方針について～

## ① 事業構造変革の促進

- ・ コア事業の競争力UP
- ・ 情報システム開発やエネルギー等の重点事業分野への受注拡大
- ・ 地方自治体や民間、海外等への市場展開を促進

## ② 生産システム改革の促進

- ・ 人材の強化、新たな人事処遇制度への転換
- ・ プロジェクトマネジメント高度化による品質向上と効率化
- ・ DX推進による生産性向上

## ③ ガバナンスの強化

- ・ リスクマネジメント委員会を設置、グループ全体の内部統制システムの運用を強化・徹底

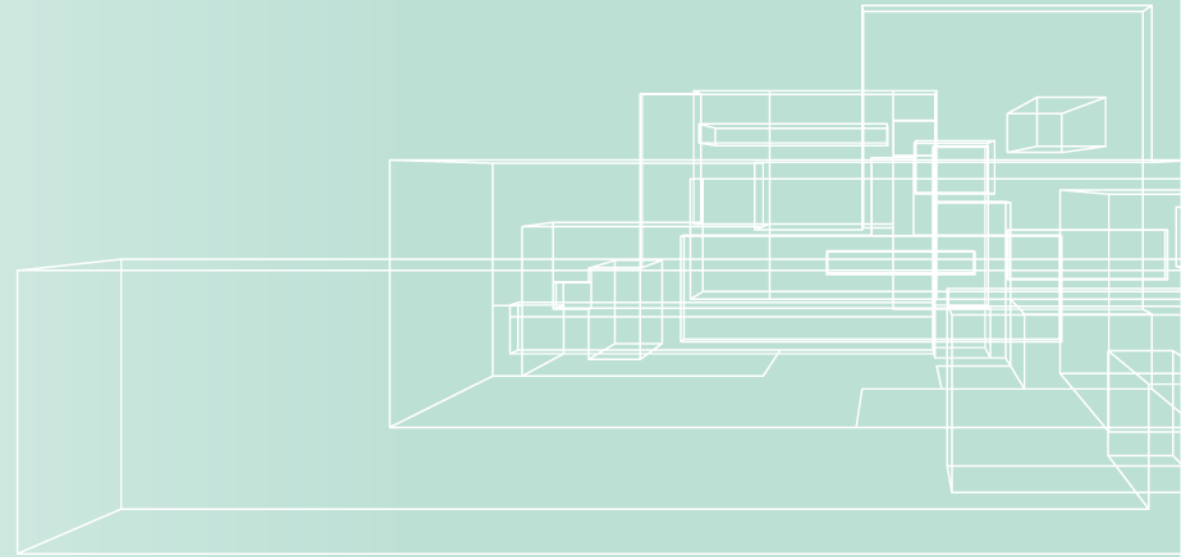
## ④ サステナビリティ経営の推進

- ・ ウェルビーイング施策推進
- ・ ダイバーシティ推進
- ・ サステナブルチャレンジ推進計画に基づく施策推進
- ・ これらの取り組み事項の積極的開示





# 第61期(2023年)経営計画の策定及び 中期経営計画2024一部見直しについて



# 第61期(2023年)経営計画策定及び中期経営計画2024一部見直し

## 61期計画のスローガンと重点テーマ

事業構造変革の  
促進

生産システム改革  
の促進

全社員で事業構造変革と  
生産システム改革を加速させる

ガバナンスの強化

サステナビリティ  
経営の推進

## 中期経営計画2024改定のポイント

- ◆ 発注単価の上昇と生産性向上による利益率の修正 (ROE=10%)
- ◆ 注力する重点分野の強化 (情報システム開発、エネルギー)

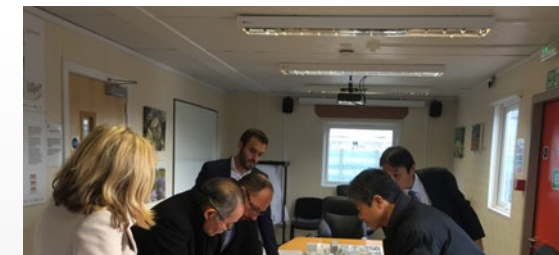
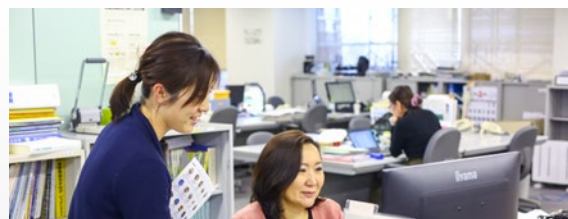
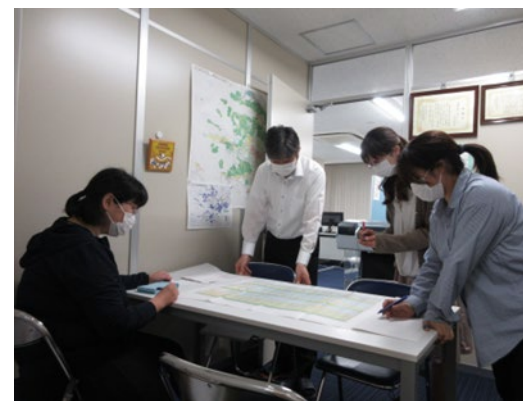
## 61期計画の投資ポイント

- 人材強化や育成、処遇改革等の人的資本への投資強化
- 技術競争力を強化するための、技術開発、品質向上に係る投資強化
- 事業拡大、生産性向上に向けた研究開発投資の強化

		60期 (2022年)		61期計画 (2023年)	中計2024 (2024年)			(単位: 億円)
		計画	実績		当初	改定	増減率	
連結	受注高	790	858.9	<b>840</b>	850	850	—	
	売上高	780	834.9	<b>840</b>	850	850	—	
	営業利益	64	80.2	<b>72</b>	68	<b>77</b>	+13.2%	
	営業利益率	8.2%	9.6%	<b>8.6%</b>	8.0%	<b>9.1%</b>	+1.1pt	
個別	受注高	500	512.3	<b>520</b>	550	550	—	
	売上高	490	513.6	<b>520</b>	550	550	—	
	営業利益	56	67.1	<b>63</b>	55	<b>64</b>	+16.4%	
	営業利益率	11.4%	13.1%	<b>12.1%</b>	10.0%	<b>11.6%</b>	+1.6pt	

実際の業績等は、今後のさまざまな要因の変化により異なる結果となる可能性があります。

# 対処すべき課題～今後の経営方針について～



引き続き格別のご指導、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



未来につづく  
安全・安心を

株式会社 建設技術研究所